

政策シート 政策名 06 行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進
予算費目名 01 情報政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市								
----------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,796,418	3,305,374	3,473,847			
決算	1,745,060	2,157,829				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	190,400	183,400	189,000			
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,935,460	2,341,229	3,662,847			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
電子申請可能件数	件	目標	21000	21000	21000	-	-	-
		実績	25104	31590				
フォーム作成手続件数(累計)	件	目標	-	-	70	110	130	150
		実績						
		目標	-	-				
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
職員採用試験や市民向けの救命講習受講、情報リテラシー講演会などの申込みのほか、事業者向けの防火管理講習や道路占用、上下水道使用開始等に係る申込に電子申請システムを活用した。さらに、別システムの利用など、当課で導入している電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。 庁内において申請フォームの作成や集計管理ツールが複数存在しており、市民の利便性や職員の業務効率を考慮したツールを選択する必要がある。また、令和5年3月までオンライン化推進強化期間とされたことから、各課において迅速に対応できるツールを選定した。今後、さらにオンライン化の手続きの増加やスピードアップが見込まれるため、導入したツールの検証を進め、導入できるものについては、随時、本格運用を行う。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	電子市役所推進事業	—	—	—		60,444	41,124	2.4			0.9	
2	庁内情報基盤維持管理事業	○	—	○		2,372,702	2,285,202	12.5				
3	社会情報基盤整備充実事業	—	—	—		1,058,367	1,051,367	1.0				
4	情報化推進拠点施設運営事業	—	—	—		95,504	71,424	2.6			2.1	
5	ICT戦略推進事業	—	—	—		68,147	19,847	6.9				
6	情報政策運営経費	—	—	—		7,683	4,883	0.4				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						3,662,847	3,473,847	25.8			3.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 電子市役所推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H14	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	48,105	43,857	41,124			
	決算	46,601	43,466				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	46,601	43,466	41,124			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	20,020	20,020	19,320			
人工	正規	2.5	2.5	2.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9			
年間経費(予算又は決算+A+B)		66,621	63,486	60,444			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
電子申請可能件数(件)			目標	21000	21000	21000	-	-	-
			実績	25104	今後集計				
電子申請システムの安定稼働率(%)			目標	100	100	100	-	-	-
			実績	100	100				
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
フォーム作成手続件数(累計)			目標	-	-	70	110	130	150
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000430000	01	情報政策課	杉本 和徳	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【電子申請】

- ・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、システムを安定的に運用する。
- ・県内市町で共同調達を行っている電子申請システムは、令和3年度で契約期間満了を迎える。今後のシステムの検討を行う。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・電子申請による申込手続きが、2年に1度の入札参加資格審査申請があり、増加した。その他の申請等については概ね計画通りであった。
- ・各課が新たな電子申請手続きを検討する際に、ASPサービスをはじめとする、当課で導入している電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。
- ・スポーツ・文化施設予約システムについて、市民の利便性を目指し、安定的にサービスを提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

デジタル・スマートシティ推進事業本部と連携して令和5年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進める。今後さらにオンライン化の手続きの増加やスピードアップが見込まれる。また、令和3年度末の電子申請システムの更新時期を契機に、県内市町で共同利用している電子申請システムをやめ、各部署で容易にフォーム作成や集計等が行えるツール利用への転換を行うことを検討。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・電子申請システムについて、システムの更改にあたり、各手続きを所掌する各課に対して、サービス内容等変更点をお知らせするとともに、新規の手続き開拓に繋がるよう新しい機能等について情報提供をし周知を図った。
- ・スポーツ・文化施設予約システムを運用する上で、障害が発生した場合に迅速に対応し、市民の利便性を損なわないよう努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の手続の見直しや対応を行い、システムの安定的な運用に努める。
- ・スポーツ・文化施設予約システムを、より利便性の高いシステムを目指し安定的な運用に努める。
- ・クラウド版簡易フォーム作成サービスを導入し、現行の電子申請サービスの代替が可能か検証し、できないものは、システム導入の検討を行う。
- ・クラウド版簡易フォーム作成サービスなどを活用し、窓口などで行っている行政手続きのオンライン化を進める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【電子申請】(県内市町による共同利用)

- ・既存の申請の見直しや対応などを行い、システムを安定的に運用する。
- ・県下全市町で共同利用している現行システムの利用をやめ、個別調達とする。

【クラウド版簡易フォーム作成サービス】

- ・「市民の利便性向上に向けた行政手続等のオンライン化の推進方針」に基づき、電子申請サービスの代替が可能か検証し、行政手続きのオンライン化を進める。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。

事業シート (事業名) 02 庁内情報基盤維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼働するよう、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S40	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	III-5(1)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,526,951	2,004,446	2,285,202			
	決算	1,490,431	1,966,084				
	国・県支出	10,892	14,888	4,849			
	市債						
	その他	29,673	29,191	22,118			
	一般財源 一般会計繰入金	1,449,866	1,922,005	2,258,235			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		99,400	99,400	87,500			
人工	正規	14.2	14.2	12.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,589,831	2,065,484	2,372,702			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
行政経営システムの更新・安定稼働(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【住民情報系システム維持管理事業】

- ・住民情報系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。
- ・共通基盤システムをクラウド環境へ移行する。

【庁内事務系システム維持管理事業】

- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

【ネットワーク等維持管理事業】

- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。
- ・住民情報系システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
- ・共通基盤システムをクラウド環境へ移行した。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、継続的に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続維持管理を行った。
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

クラウドコンピューティングや新しいICTツールをはじめとした新技術の飛躍的な向上により、情報化を取り巻く社会環境が変化している。

本市でも、「情報化基本方針」や「デジタルファースト宣言」においてクラウド利用の推進等を掲げ、行政サービス価値や生産性の向上を目指している。

こうしたことから ICT に関する利用環境や職員のデバイスの使用状況が変わることが想定されるため、その前段階としてネットワーク構成を見直しする必要がある。

また、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが令和2年12月に改定されたことから、浜松市情報セキュリティポリシーとの整合性を図る必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。
- ・プリンタの調達をランニングコストも含めた評価で調達を行った。
- ・行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークを安全に安定した稼働を行った。
- ・共通基盤システムをクラウド環境へ移行した。
- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。・住民情報系システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワーク接続の運用を行う。
- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めるとともに、クラウド基盤の構築に取り組み、機器のリース満了時期にあわせ、基幹系のシステムを順次クラウドへ移行する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【住民情報系システム維持管理事業】

- ・住民情報系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。
- ・「浜松市情報化基本方針」に基づき、住民情報(住記・国保・税業務)システム等のサーバ機器のリース満了に伴う更新時期をむかえ、クラウド環境へ移行する。

【庁内事務系システム維持管理事業】

- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- ・行政基幹システム

【ネットワーク等維持管理事業】

- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。
- ・行政情報系ネットワークの構成変更を行い、クラウド利用に対応した業務に向けたネットワークとしての準備を行う。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000430000	03	情報政策課	杉本 和徳	R3.7.1

事業シート (事業名) 03 社会情報基盤整備充実事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市が整備した光ファイバ網、民放中波ラジオの施設管理及び昨今急速な普及をとげた携帯電話など情報通信インフラの格差是正を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	75,107	1,173,933	1,051,367			
	決算	72,886	72,130				
	国・県支出			392,698			
	市債			339,800			
	その他	57,011	55,376	55,537			
	一般財源	15,875	16,754	263,332			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	7,000			
人工	正規	1.3	1.3	1.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		81,986	81,230	1,058,367			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
中波ラジオ中継局の維持管理(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
携帯電話不感地域対策(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 06 予算費目 01 所属コード 000430000 事業 03 (担当課) 情報政策課 (責任者) 杉本 和徳 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【光ファイバ網維持管理事業】

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。

【民放中波ラジオ維持管理事業】

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理する。

【携帯電話不感地域解消事業】

・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを検討する。

【光ファイバ整備支援事業】(9月補正)

・中山間地域における光ファイバ未整備地域への光ファイバ整備について支援を行う。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理した。
- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。
- ・中山間地域における光ファイバ未整備地域への光ファイバ整備について支援を行うこととした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

総務省が「ICTインフラ地域展開マスタープラン」(令和元年6月)で設定した光ファイバ整備の目標(令和5年度末までに未整備世帯数を18万世帯に減らす)を2年前倒ししたことに伴い、地方公共団体や民間事業者等による光ファイバ整備支援に関し、令和2年度一次補正予算の約30億円に加え、二次補正予算で約500億円を措置した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に管理した。
- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。また、本事業は天竜区特有の事業であり、実質的な業務や資料・調査作成等の事務作業は天竜区で実施しており、事業の性質から、地元や現場の声を、本事業の予算へ効果的に反映させるために、予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管することを検討した。
- ・民間事業者による市内の光ファイバ網未整備地域における整備に関し、その支援を行うことを決定した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。また、令和3年度中の設備譲渡に向け、事業者等との調整を進める。
- ・引き続き天竜区内に設置されている民放中波ラジオ施設等を維持管理し延命化を図る。引き続き、予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管することを検討していく。また、今後における当該の維持管理について総合的に検討していく。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【光ファイバ網維持管理事業】

- ・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。
- ・令和3年度中の設備譲渡に向け、事業者等との調整を進める。
- ・民間事業者による北区及び天竜区の光ファイバ網整備において、事業者の国庫補助申請の認定が遅れ、令和2年度中の工事完了が難しくなったことから、令和2年度予算を繰越し、令和3年度中の工事完了とその後のサービス提供開始を目指し、整備事業者に対しその支援を行う。

【民放中波ラジオ維持管理事業】

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理する。

【携帯電話不感地域解消事業】

・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを検討する。

【光ファイバ整備支援事業】

中山間地域における光ファイバ未整備地域への光ファイバ整備について民間事業者の支援を決定したが、国の補助金認定が遅れたため、令和3年度に予算を繰越し事業の実施をする。

事業シート (事業名) 04 情報化推進拠点施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H9	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	中区シビックコアエリア(官公庁街)での、太陽光発電のほか、ガスコージェネレーションや未利用エネルギーの活用など、都市部モデルのスマートコミュニティを目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	109,886	73,960	71,424			
	決算	103,464	67,346				
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,459	3,064	5,737			
	一般財源	98,005	64,282	65,687			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	21,980	21,980	24,080			
人工	正規	2.3	2.3	2.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	2.1	2.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		125,444	89,326	95,504			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
施設設備の計画的な更新(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めた。
- ・R2年3月以降はコロナの影響で利用率が大幅に低下したものの、R2年度下半期の利用実績は、前年度年間平均利用率の約8割弱まで回復基調が見られた。
- ・開館から20年以上経過した施設設備を更新した。
- ・災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、安定した環境を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本施設の周知・広報を行うなど、施設の利用率向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、貸館に係る周辺施設との共同運用の検討を行う。
- ・施設設備の計画的な更新を進める。
- ・建物設備の運転管理等保守を行い、災害時における電源の安定供給を図り、庁内情報基盤の適正な環境の提供に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、周辺施設との共同運用の検討を行う。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

事業シート (事業名) 05 ICT戦略推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報化通信技術(ICT)を活用した地域社会の実現を目指した、情報化に関する調査研究を進める。また、情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達最適化に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H20			自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの関連性	人口減少、自然災害の激甚化等の社会的な課題に対応するため、ICTの利活用により様々な価値を創出し、価値の連鎖による、持続可能な都市経営の実現を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	36,369	9,178	19,847			
	決算	31,678	8,803				
	国・県支出	17,642					
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	14,036	8,803	19,847			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		39,900	32,900	48,300			
人工	正規	5.7	4.7	6.9			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		71,578	41,703	68,147			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
ICT調達支援(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
AI・RPA等先進技術導入件数(件) ※R2からデジタル・スマートシティ推進事業本部へ移管		213	目標	10	—	—	—	—	—
			実績	19	—	—	—	—	—
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 06 予算費目 01 所属コード 000430000 事業 05 (担当課) 情報政策課 (責任者) 杉本 和徳 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№213】

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・ガイドラインに基づいて、継続的に各課導入のシステム調達を支援した。

・策定した「情報システムの企画・調達・運用に関する適正化ガイドライン」を周知するために、各課向けにガイドラインの説明会を例年4月に実施し、企画・調達に関する各課の水準の向上を図っていたが、今年度については、コロナの影響で説明会を中止した。

・ICT調達アドバイザー業務委託を5月から実施し、次年度予算要求案件についての調達支援および仕様書等の各チェックシートの提供を受けた。また、システム調達に関する事前相談会を毎月1回開催し、案件により同席し、支援を受けた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

デジタル・スマートシティ推進事業本部と連携して令和5年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進める。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・情報システム調達のガイドラインを策定、全庁に公開して、作業手順や事務手続きの標準化に努め、適正なシステム調達となるよう各課を支援した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ICT調達に関する専門的な知見を有した外部事業者より、浜松市のICT調達における企画立案や見積精査に対して有用な意見を受けることで、調達する情報システム等の品質や調達プロセスの透明性、調達経費の抑制効果を向上させる。

・ICT調達支援業務受託者に職員向けのシステム導入を中心とした研修会を実施させ、職員のICT調達スキルを向上させる。

・Web会議アプリケーションを利用した遠隔会議に関し有用性が高いと判断されたため、引き続き継続して利用する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きの標準化を推進し、各課導入のシステム調達を支援する。

・行政手続きのオンライン化など調達案件の増加が見込まれ、課内の支援体制を強化する。

【AI・RPA等先進技術導入促進】

・業務能率の向上や働き方改革を推進するため、Web会議アプリケーションを利用した遠隔会議開催の取り組みを継続する。

事業シート (事業名) 06 情報政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			4,883			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			4,883			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			2,800			
人工	正規			0.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,683			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 01 06 01 000430000 06 情報政策課 杉本 和徳 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・情報リテラシー研修講師謝礼や地方公共団体情報システム機構負担金等の一般事務に要する経費



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・情報リテラシー研修の実施や地方公共団体情報システム機構等へ負担金を支出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・情報リテラシー研修を実施した。また、地方公共団体情報システム機構等へ適正に負担金を支出した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、情報通信技術の発展に合わせたニーズを十分に把握し情報リテラシー向上に係る啓発に努めるとともに、適正な処理を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・情報リテラシー研修の実施や地方公共団体情報システム機構等への負担金支出。